

(様式第 2 号)

SDGs 達成に向けた宣言書 (要件 1)

令和 5 年 1 月 30 日

所在地 山梨県中巨摩郡昭和町築地新居 663 番地 1  
企業名 一般社団法人 山梨県消費者市民社会推進協議会  
代表者 本田 万壽男

当社は、SDGs の内容を理解し、SDGs 達成に向けた方針及び取組を下記のとおり宣言します。

記

SDGs 達成に向けた経営方針等

定款目的に伴う、環境保全・消費生活・男女共同参画推進などにおける SDGs を学校教育 (小・中・高等学校) の現場で、外部講師として特別授業を展開し、一般向けにおいても啓発を実施しております。

3 側面 (主な分野にレ)	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	重点的な取組及び 指標の進捗状況	
			登録年月日:	(進捗率)
✓環境 ✓社会 □経済	地球温暖化・気候変動・プラスチック問題・環境問題 (木育を含む) に関連等、FSC に伴う県産材についての啓発授業及び講座、関連する映画の観賞。また、県の 4 パーミル計画・農水省「緑の戦略」に関して、生産農家との懇談会開催	各市町村首長及び教育長、校長会の協力により学校教育の現場から家族へ、一般への啓発講座における情報共有と関連する実物等の展示。 現状：小中学校への特別授業 24 校実施。一般講座 32 か所開催。 ⇒2030 年：(約 8 年) までに、各種団体・行政要請一般講座を含み 400 か所開催を目標とする。		(進捗率)
✓環境 ✓社会 □経済	消費者問題に伴い目的 12 の「つくる責任つかう責任」、エシカル消費・食品ロス削減等の啓発授業及び講座開催	食品ロス削減、エシカル消費に関しては、メーカー協力のもと教材を配布し、小学校高学年への自由研究課題とした。また、消費者庁からの要請によりサポーター育成を進めている。		(進捗率)

		<p>現状:学校教育 14 校授業実施、自主事業を含む一般講座 18 か所開催。</p> <p>⇒2030 年:サポーター育成講座含め 200 か所開催を目標とする。</p>		
<p>□環境 ✓社会 ✓経済</p>	<p>消費生活に伴う金融教育・物価の変動及び、男女共同参画に向けた多様なジェンダー問題(目標 5 ジェンダー平等を実現しよう)の啓発授業及び講座シンポジウム開催</p>	<p>学校教育において家族との課題共有を目的とする。一般への啓発講座における情報共有、</p> <p>現状:男女共同参画推進に関して、各行政協力・男女共同参画推進委員・女性議員・女性管理職(パネラー)のもとシンポジウム開催。</p> <p>本年度の開催テーマについては、内閣府調査「アンコンシャス・バイアス」を中心としている。</p> <p>経済に関しては、コロナ禍におけるステルス値上げの調査を行い、消費者庁へ結果提出をした。</p> <p>⇒2030:内閣府・消費者庁・環境庁・金融広報委員会を含め基調講演を依頼し、年間事業 6 本開催を目標とする。</p>		(進捗率)

### 2030 年の目指す姿

認知度の向上による「持続可能」へのひとり一人の取り組みを、高めていく。

現状、多様な働き方の実現、県内の認知度の向上、教育現場においても、一般に関しても SDGs への認知度は低いものと感じる。

また、男女共同参画についても、当協議会においては各市町村での推進委員もおり、法整備当時から現在まで、本質的なものが変わっており、専門の学識経験者における基調講演のみならず、改めて中央政府・県との連携を図り、情報の共有をし共同で共生社会へ取り組んでいく。

#### 【記載留意点】

- ・上記については「SDGs 達成に向けた経営方針等」を記載いただくとともに、(様式第 3 号)「SDGs 達成に向けた取組チェックリスト」(要件 2)に記載いただいた取組を踏まえ、「SDGs 達成に向けた重

点的な取組」を記載してください。

- ・指標は、原則として数値目標を記載してください。
- ・「環境」、「社会」、「経済」の**3側面の全てについて**重点的な取組を記載してください。該当する分野にチェックを入れ、取組が複数の分野にまたがる場合は、複数にチェックを入れてください。
- ・重点的な取組及び指標の進捗状況については、新規登録時は記入不要です。